

令和2年度 つくばみらい市財務書類 一般会計等（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	54,886	54,033	△ 853	固定負債	23,708	23,395	△ 313
有形固定資産	48,720	48,244	△ 475	地方債等	20,470	20,304	△ 166
事業用資産	25,938	25,293	△ 645	長期未払金	—	—	—
土地	9,097	9,094	△ 3	退職手当引当金	1,653	1,634	△ 19
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	3	7	4
建物	28,077	28,240	163	その他	1,582	1,450	△ 132
建物減価償却累計額	△ 12,362	△ 13,096	△ 734	流動負債	2,638	2,760	122
工作物	2,753	2,758	5	1年内償還予定地方債	1,895	1,992	97
工作物減価償却累計額	△ 1,650	△ 1,736	△ 86	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	賞与等引当金	211	213	2
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	401	424	23
建設仮勘定	23	33	10	その他	132	132	—
その他	—	—	—	負債合計	26,346	26,155	△ 191
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	22,074	22,359	284	科目名	R1	R2	増減
土地	5,325	5,350	24	固定資産等形成分	57,518	56,725	△ 793
建物	790	865	75	余剰分（不足分）	△ 25,392	△ 25,053	339
建物減価償却累計額	△ 517	△ 537	△ 20				
工作物	29,468	30,448	979				
工作物減価償却累計額	△ 14,618	△ 15,309	△ 691				
建設仮勘定	1,626	1,542	△ 84				
物品	1,360	1,388	27				
物品減価償却累計額	△ 653	△ 794	△ 142				
無形固定資産	4	14	10				
ソフトウェア	4	14	10				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,162	5,775	△ 387				
投資及び出資金	3,318	3,349	30				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	△ 0				
その他	551	581	30				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	101	81	△ 20				
長期貸付金	24	27	2				
基金	2,722	2,322	△ 400				
減債基金	—	—	—				
その他	2,722	2,322	△ 400				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 4	△ 3	0				
流動資産	3,586	3,794	208				
現金預金	910	1,046	136				
未収金	47	61	14				
短期貸付金	—	—	—				
基金	2,632	2,692	60				
財政調整基金	1,910	2,149	240				
減債基金	722	542	△ 180				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3	△ 4	△ 2				
資産合計	58,472	57,827	△ 645	純資産合計	32,126	31,672	△ 454
				負債・純資産合計	58,472	57,827	△ 645

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、一般会計等ベースで57,827百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である31,672百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である26,155百万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり換算すると、1,110千円の資産に対して、502千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口52,110人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が645百万円減少、インフラ資産は284百万円増加、物品が115百万円減少し、有形固定資産全体として475百万円減少しました。事業用資産は、主に幼稚園改修工事へ75百万円、保健福祉センター空調改修工事へ50百万円、小学校トイレ改修工事へ64百万円支出しましたが、資産の取得よりも減価償却による価値の減少が上回ったため減少となりました。インフラ資産は、防災無線デジタル化工事へ459百万円、道路関連工事へ324百万円支出し増加となりました。物品は、街頭防犯カメラ（6百万円）、POSレジシステム（4百万円）等を取得しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため減少となりました。投資その他の資産は、投資及び出資金が取手地方広域下水道組合に対する出資（32百万円）により30百万円増加しましたが、基金が、ふるさとづくり基金等の取り崩しにより400百万円減少したため、全体として387百万円の減少となりました。流動資産は、現金預金が136百万円増加、基金は減債基金が180百万円減少しましたが、財政調整基金の増加（240百万円）により60百万円増加、流動資産としては208百万円の増加となりました。資産合計としては645百万円減少し57,827百万円となりました。一方で負債は、地方債の減少（69百万円）、PFI事業（学校給食センター）の債務負担行為の額の減少（132百万円）により191百万円減少の26,155百万円となり、総資産と負債の差額である純資産は454百万円減少の31,672百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減
経常費用	17,358	24,246	6,888
業務費用	9,381	10,174	793
人件費	3,226	3,373	147
職員給与費	2,544	2,646	102
賞与等引当金繰入額	211	213	2
退職手当引当金繰入額	△ 20	△ 19	1
その他	491	533	42
物件費等	5,877	6,533	656
物件費	3,852	4,571	720
維持補修費	313	242	△ 70
減価償却費	1,713	1,719	7
その他	—	—	—
その他の業務費用	278	268	△ 10
支払利息	141	124	△ 17
徴収不能引当金繰入額	4	5	1
その他	133	139	6
移転費用	7,977	14,072	6,094
補助金等	3,218	9,354	6,136
社会保障給付	3,110	3,440	329
他会計への繰出金	1,646	1,275	△ 371
その他	3	3	0
経常収益	573	488	△ 85
使用料及び手数料	117	106	△ 11
その他	456	382	△ 74
純経常行政コスト	16,785	23,758	6,973
臨時損失	15	7	△ 8
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	14	1	△ 13
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	1	4	3
その他	0	2	2
臨時利益	28	18	△ 9
資産売却益	28	18	△ 9
その他	0	—	△ 0
純経常費用（純行政コスト）	16,773	23,746	6,973

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、23,758百万円です。

純経常行政コストに、臨時損失を加え、臨時利益を引いた純行政コストは、23,746百万円となり、これを市民一人当たりに換算すると456千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は、ふるさとづくり寄附事業経費（198百万円）、校内ネットワーク通信伝達システム整備事業費（200百万円）により物件費等が656百万円増加し、793百万円の増加となりました。移転費用は、特別定額給付金給付（5,192百万円）、下水道事業負担金（432百万円）により補助金等が6,136百万円増加し、移転費用全体として6,094百万円増加となりました。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、85百万円減少し488百万円となりました。結果、純経常行政コストは23,758百万円となり、さらに、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは6,973百万円増加の23,746百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	32,558	59,040	△ 26,482	32,126	57,518	△ 25,392	△ 432	△ 1,522	1,090
純行政コスト(△)	△ 16,773		△ 16,773	△ 23,746		△ 23,746	△ 6,973		△ 6,973
財源	16,332		16,332	23,164		23,164	6,832		6,832
税金等	12,683		12,683	13,141		13,141	459		459
国県等補助金	3,649		3,649	10,023		10,023	6,373		6,373
本年度差額	△ 441		△ 441	△ 582		△ 582	△ 141		△ 141
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,531	1,531		△ 921	921		610	△ 610
有形固定資産等の増加		769	△ 769		1,127	△ 1,127		358	△ 358
有形固定資産等の減少		△ 1,727	1,727		△ 1,721	1,721		7	△ 7
貸付金・基金等の増加		707	△ 707		273	△ 273		△ 433	433
貸付金・基金等の減少		△ 1,279	1,279		△ 601	601		679	△ 679
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	9	9	—	128	128	—	119	119	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	△ 432	△ 1,522	1,090	△ 454	△ 793	339	△ 22	729	△ 752
期末純資産残高	32,126	57,518	△ 25,392	31,672	56,725	△ 25,053	△ 454	△ 793	339

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が454百万円減少し31,672百万円となっています。これを市民一人当たり換算すると608千円となり、前年度620千円から12千円減少しています。

□純資産変動計算書の対前年比較

前年と比較すると、純行政コストは6,973百万円増加し、その一方で税金等がふるさとづくり寄附金の増加(431百万円)により459百万円の増加、国県等補助金も特別定額給付金事業費補助金(5,192百万円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時特別給付金(510百万円)により6,373百万円増加した結果、全体で財源として6,832百万円増加しております。

また、道路の無償取得(129百万円)等により、無償所管換等で119百万円増加し、128百万円が計上されております。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】			
業務支出	15,647	22,525	6,878
業務費用支出	7,669	8,453	784
人件費支出	3,234	3,390	155
物件費等支出	4,164	4,813	649
支払利息支出	141	124	△ 17
その他の支出	129	126	△ 3
移転費用支出	7,977	14,072	6,094
補助金等支出	3,218	9,354	6,136
社会保障給付支出	3,110	3,440	329
他会計への繰出支出	1,646	1,275	△ 371
その他の支出	3	3	0
業務収入	16,836	23,378	6,542
税収等収入	12,683	13,131	448
国県等補助金収入	3,581	9,759	6,177
使用料及び手数料収入	118	106	△ 12
その他の収入	454	382	△ 72
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,189	852	△ 336
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,345	1,885	540
公共施設等整備費支出	909	1,259	350
基金積立金支出	377	580	203
投資及び出資金支出	47	32	△ 15
貸付金支出	12	14	2
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,105	1,214	109
国県等補助金収入	68	264	196
基金取崩収入	996	920	△ 76
貸付金元金回収収入	13	12	△ 2
資産売却収入	28	18	△ 9
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 240	△ 670	△ 431
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,799	1,895	96
地方債等償還支出	1,799	1,895	96
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	787	1,826	1,039
地方債等発行収入	787	1,826	1,039
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,013	△ 69	944
本年度資金収支額	△ 63	113	177
前年度末資金残高	572	509	△ 63
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	509	622	113

前年度末歳計外現金残高	398	401	2
本年度歳計外現金増減額	2	23	20
本年度末歳計外現金残高	401	424	23
本年度末現金預金残高	910	1,046	136

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度の期末資金残高は622百万円となりました。地方債発行収入の増加により、資金が113百万円増加しております。

内訳として「業務活動収支」が852百万円のプラス、「投資活動収支」が670百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」(支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立金支出および基金取崩収入を除く投資活動収支の合算)はマイナス34百万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも返還支出が上回ったため、69百万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年と比較すると、業務活動収支においては、国県等補助金収入の増加(6,177百万円)等により業務収入が増加(6,542百万円)しましたが、それ以上に業務費用支出の増加(784百万円)、移転費用支出の増加(6,094百万円)による業務支出の増加(6,878百万円)が大きかったため、業務活動収支は336百万円減少しました。投資活動収支においては、投資活動支出は公共施設等整備費支出の増加(350百万円)、基金積立金支出の増加(203百万円)により投資活動収支は431百万円減少しました。財務活動収支において地方債の発行収入が1,039百万円増加しましたが、それでも償還支出が多く財務活動収支全体としてマイナスとなっております。

令和2年度 つくばみらい市財務書類 全体会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	84,209	93,933	9,724	固定負債	38,040	50,506	12,466
有形固定資産	77,625	87,722	10,097	地方債等	28,630	28,587	△ 43
事業用資産	25,938	25,293	△ 645	長期未払金	—	—	—
土地	9,097	9,094	△ 3	退職手当引当金	1,737	1,714	△ 24
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	3	7	4
建物	28,077	28,240	163	その他	7,670	20,198	12,528
建物減価償却累計額	△ 12,362	△ 13,096	△ 734	流動負債	3,636	4,053	417
工作物	2,753	2,758	5	1年内償還予定地方債等	2,535	2,655	121
工作物減価償却累計額	△ 1,650	△ 1,736	△ 86	未払金	332	603	271
船舶	—	—	—	賞与等引当金	236	239	3
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	401	424	23
建設仮勘定	23	33	10	その他	132	132	△ 0
その他	—	—	—	負債合計	41,676	54,559	12,883
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	49,336	58,848	9,511	科目名	R1	R2	増減
土地	6,849	9,607	2,758	固定資産等形成分	87,316	97,444	10,127
建物	3,569	2,581	△ 988	余剰分（不足分）	△ 38,658	△ 51,077	△ 12,419
建物減価償却累計額	△ 1,690	△ 1,034	657	他会計出資等分	—	—	—
工作物	69,229	70,846	1,617				
工作物減価償却累計額	△ 30,475	△ 24,974	5,501				
建設仮勘定	1,855	1,821	△ 34				
物品	5,343	6,944	1,602	純資産合計	48,658	46,367	△ 2,291
物品減価償却累計額	△ 2,992	△ 3,363	△ 370	負債・純資産合計	90,334	100,926	10,591
無形固定資産	5	20	14				
ソフトウェア	5	20	14				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,579	6,191	△ 388				
投資及び出資金	2,903	2,934	30				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	△ 0				
その他	136	167	30				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	253	190	△ 63				
長期貸付金	24	27	2				
基金	3,414	3,053	△ 360				
減債基金	—	—	—				
その他	3,414	3,053	△ 360				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 15	△ 12	3				
流動資産	6,125	6,993	868				
現金預金	2,551	3,092	541				
未収金	322	387	65				
短期貸付金	—	—	—				
基金	3,107	3,511	404				
財政調整基金	2,320	2,909	589				
減債基金	787	602	△ 185				
棚卸資産	5	4	△ 1				
その他	146	10	△ 136				
徴収不能引当金	△ 7	△ 12	△ 5				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	90,334	100,926	10,591				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、全体会計ベースで100,926百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である46,367百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である54,559百万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりで換算すると、1,937千円の資産に対して、1,047千円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計等を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口52,110人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が10,097百万円増加、投資その他の資産が388百万円減少、流動資産が868百万円増加したため、資産合計としては10,591百万円増加の100,926百万円となりました。下水道事業会計において法適用化に伴う資産見直しにより、インフラ資産（9,098百万円）や物品

（1,106百万円）が増加しました。流動資産においては、現金預金が水道事業会計（255百万円）、下水道事業会計（153百万円）で増加（541百万円）、基金も国民健康保険特別会計の財政調整基金の増加（349百万円）等により増加（404百万円）し、一般会計等に比べ増加幅が拡大しております。負債は水道事業会計で地方債が増加（433百万円）、下水道事業会計で長期前受金の計上により、その他固定負債が増加

（12,712百万円）し、12,883百万円増加の54,559百万円となりました。

その差額である純資産は2,291百万円減少し46,367百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R1	R2	増減
経常費用	26,390	33,350	6,961
業務費用	12,182	13,224	1,042
人件費	3,529	3,735	207
職員給与費	2,790	2,932	142
賞与等引当金繰入額	235	236	1
退職手当引当金繰入額	△ 5	13	18
その他	509	554	45
物件費等	8,155	9,020	865
物件費	5,031	5,671	640
維持補修費	413	357	△ 56
減価償却費	2,711	2,992	281
その他	—	—	—
その他の業務費用	499	469	△ 29
支払利息	271	243	△ 28
徴収不能引当金繰入額	15	16	1
その他	212	209	△ 2
移転費用	14,208	20,126	5,919
補助金等	11,088	16,679	5,591
社会保障給付	3,111	3,440	329
他会計への繰出金	—	—	—
その他	9	7	△ 2
経常収益	2,126	2,099	△ 27
使用料及び手数料	1,631	1,655	24
その他	495	444	△ 51
純経常行政コスト	24,263	31,251	6,988
臨時損失	30	19	△ 10
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	15	1	△ 14
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	1	4	3
その他	14	14	1
臨時利益	41	18	△ 23
資産売却益	28	18	△ 9
その他	14	—	△ 14
純経常費用（純行政コスト）	24,252	31,252	7,000

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、31,251百万円です。

純経常行政コストに、臨時損失を加え、臨時利益を引いた純行政コストは、31,252百万円となり、これを市民一人当たり換算すると600千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

人件費・物件費等の業務費用は13,224百万円と前年に比べ1,042百万円増加となっており、移転費用は、他会計への繰出金が相殺され、前年に比べ5,919百万円増加の20,126百万円となりました。業務費用は下水道事業会計の減価償却費の増加（264百万円）等により一般会計等に比べ増加幅が拡大しました。一方、移転費用は補助金等が国民健康保険特別会計において減少（227百万円）し、移転費用の増加幅は一般会計等と比較し縮小となっております。それに対し経常収益が27百万円減少の2,099百万円となったため、純経常行政コストは31,251百万円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは7,000百万円増加し31,252百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	48,689	88,854	△ 40,164	46,062	96,722	△ 50,660	△ 2,627	7,868	△ 10,496
純行政コスト(△)	△ 24,252		△ 24,252	△ 31,252		△ 31,252	△ 7,000		△ 7,000
財源	24,136		24,136	31,366		31,366	7,231		7,231
税収等	16,106		16,106	16,840		16,840	734		734
国県等補助金	8,030		8,030	14,526		14,526	6,496		6,496
本年度差額	△ 116		△ 116	114		114	231		231
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,601	1,601		584	△ 584		2,186	△ 2,186
有形固定資産等の増加		1,653	△ 1,653		3,561	△ 3,561		1,908	△ 1,908
有形固定資産等の減少		△ 2,748	2,748		△ 3,004	3,004		△ 257	257
貸付金・基金等の増加		896	△ 896		664	△ 664		△ 232	232
貸付金・基金等の減少		△ 1,403	1,403		△ 636	636		766	△ 766
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	85	85		190	190		105	105	
その他	—	△ 21	21	—	△ 53	53	—	△ 32	32
当期純資産変動額	△ 31	△ 1,537	1,506	305	722	△ 417	336	2,259	△ 1,923
期末純資産残高	48,658	87,316	△ 38,658	46,367	97,444	△ 51,077	△ 2,291	10,127	△ 12,419

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が305百万円増加し46,367百万円となっています。これを市民一人当たり換算すると890千円となります。

下水道事業会計において当年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、純資産変動計算書における令和元年度末残高と令和2年度期首残高が(2,596百万円減少)一致していません。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト31,251百万円に対し財源が31,366百万円となり、本年度差額として114百万円純資産が増加しました。下水道事業会計において地方公営企業法適用の影響による税収等の増加(259百万円)、国県等補助金の増加(99百万円)により財源として7,231百万円増加し、一般会計等と比べ増加幅が拡大しております。純資産は期首残高に比べて305百万円の増加となりました。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】			
業務支出	23,760	30,337	6,577
業務費用支出	9,553	10,211	658
人件費支出	3,517	3,715	198
物件費等支出	5,410	6,036	625
支払利息支出	271	243	△ 28
その他の支出	354	216	△ 137
移転費用支出	14,208	20,126	5,919
補助金等支出	11,088	16,679	5,591
社会保障給付支出	3,111	3,440	329
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	9	7	△ 2
業務収入	25,797	32,535	6,738
税金等収入	15,911	16,396	485
国県等補助金収入	7,780	13,958	6,177
使用料及び手数料収入	1,616	1,601	△ 15
その他の収入	489	580	91
臨時支出	14	9	△ 5
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	14	9	△ 5
臨時収入	14	—	△ 14
業務活動収支	2,036	2,189	153
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,340	3,281	942
公共施設等整備費支出	1,717	2,168	452
基金積立金支出	564	1,067	503
投資及び出資金支出	46	32	△ 14
貸付金支出	12	14	2
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,458	1,533	75
国県等補助金収入	226	391	165
基金取崩収入	1,099	1,023	△ 76
貸付金元金回収収入	13	12	△ 2
資産売却収入	28	18	△ 9
その他の収入	92	88	△ 3
投資活動収支	△ 882	△ 1,749	△ 867
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,374	2,535	161
地方債等償還支出	2,374	2,535	161
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	1,269	2,612	1,343
地方債等発行収入	1,269	2,612	1,343
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,105	78	1,182
本年度資金収支額	50	518	468
前年度末資金残高	2,100	2,150	50
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	2,150	2,668	518
前年度末歳計外現金残高	398	401	2
本年度歳計外現金増減額	2	23	20
本年度末歳計外現金残高	401	424	23
本年度末現金預金残高	2,551	3,092	541

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は2,668百万円となりました。前年度末と比較して、資金が518百万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が2,189百万円のプラス、「投資活動収支」が1,749百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立金支出および基金取崩収入を除く投資活動収支の合算）はプラス727百万円となります。

「財務活動収支」は水道事業会計において地方債の発行があり、78百万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年と比較すると、国民健康保険特別会計において補助金等支出が減少(227百万円)したことにより、業務活動収支が153百万円増加しております。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立金支出の増加(259百万円)、水道事業会計の公共施設等整備費支出の増加(242百万円)の増加により、一般会計等と比べて減少幅が拡大しました。また、財務活動収支は地方債発行収入が1,343百万円増加し、1,182百万円増加しております。

令和2年度 つくばみらい市財務書類 連結会計（経年比較）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	106,505	116,304	9,799	固定負債	52,639	64,953	12,314
有形固定資産	98,666	108,774	10,108	地方債等	35,538	35,230	△ 308
事業用資産	31,321	30,684	△ 636	長期未払金	—	—	—
土地	9,448	9,448	△ 0	退職手当引当金	3,115	3,141	26
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	3	7	4
建物	35,173	35,434	261	その他	13,983	26,575	12,592
建物減価償却累計額	△ 14,429	△ 15,366	△ 937	流動負債	4,490	4,914	424
工作物	3,012	3,017	5	1年内償還予定地方債等	3,198	3,323	125
工作物減価償却累計額	△ 1,907	△ 1,994	△ 86	未払金	451	723	272
船舶	—	—	—	賞与等引当金	300	304	4
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	408	431	23
建設仮勘定	25	146	121	その他	132	132	△ 0
その他	—	—	—	負債合計	57,129	69,867	12,738
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	64,314	73,710	9,396	科目名	R1	R2	増減
土地	7,315	10,074	2,759	固定資産等形成分	109,668	119,873	10,205
建物	4,417	3,435	△ 982	余剰分（不足分）	△ 53,575	△ 65,652	△ 12,077
建物減価償却累計額	△ 1,977	△ 1,343	633	他会計出資等分	—	—	—
工作物	84,411	86,326	1,915	純資産合計	56,093	54,221	△ 1,872
工作物減価償却累計額	△ 31,830	△ 26,736	5,094	負債・純資産合計	113,223	124,088	10,865
建設仮勘定	1,977	1,954	△ 23				
物品	7,102	8,884	1,783				
物品減価償却累計額	△ 4,070	△ 4,505	△ 435				
無形固定資産	6	20	14				
ソフトウェア	6	20	14				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	7,833	7,510	△ 323				
投資及び出資金	2,770	2,768	△ 2				
有価証券	—	—	—				
出資金	2,767	2,767	△ 0				
その他	2	1	△ 2				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	254	191	△ 63				
長期貸付金	26	28	2				
基金	4,710	4,419	△ 291				
減債基金	—	—	—				
その他	4,710	4,419	△ 291				
その他	89	117	28				
徴収不能引当金	△ 15	△ 12	3				
流動資産	6,718	7,784	1,067				
現金預金	3,044	3,778	735				
未収金	365	433	67				
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,163	3,569	406				
財政調整基金	2,377	2,968	591				
減債基金	787	602	△ 185				
棚卸資産	5	4	△ 1				
その他	148	12	△ 136				
徴収不能引当金	△ 8	△ 12	△ 5				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	113,223	124,088	10,865				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

つくばみらい市では今までに、連結会計ベースで124,088百万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である54,221百万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である69,867百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たり換算すると、2,381千円の資産に対して、1,341千円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口52,110人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産が10,108百万円増加、投資その他の資産が323百万円減少、流動資産が1,067百万円増加したため、資産合計としては10,865百万円増加の124,088百万円となりました。有形固定資産は、つくばみらい市社会福祉協議会における、ふれいあい第1保育園改築工事の建設仮勘定の増加（109百万円）等により全体会計と比べ増加幅が拡大しております。また、流動資産も、茨城県後期高齢者医療広域連合において現金預金が増加（145百万円）し、全体会計に比べ増加幅が拡大しております。負債は12,738百万円増加の69,867百万円となりました。常総地方広域市町村圏事務組合や取手地方広域下水道組合において企業債の償還が進み全体会計に比べ増加幅が縮小しました。資産負債の差額である純資産は1,872百万円減少の54,221百万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	R1	R2	増減
経常費用	31,293	37,949	6,656
業務費用	14,566	15,615	1,049
人件費	4,447	4,701	254
職員給与費	3,530	3,702	171
賞与等引当金繰入額	323	330	7
退職手当引当金繰入額	6	29	23
その他	588	640	52
物件費等	9,362	10,220	858
物件費	5,482	6,114	632
維持補修費	470	401	△ 68
減価償却費	3,411	3,705	294
その他	△ 0	△ 0	0
その他の業務費用	756	693	△ 63
支払利息	398	359	△ 38
徴収不能引当金繰入額	15	16	1
その他	343	318	△ 26
移転費用	16,727	22,334	5,607
補助金等	13,605	18,885	5,280
社会保障給付	3,111	3,440	329
他会計への繰出金	—	—	—
その他	12	9	△ 2
経常収益	2,356	2,324	△ 32
使用料及び手数料	1,842	1,868	26
その他	514	456	△ 57
純経常行政コスト	28,937	35,625	6,688
臨時損失	34	25	△ 8
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	15	1	△ 14
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	1	4	3
その他	17	20	3
臨時利益	44	26	△ 18
資産売却益	27	18	△ 9
その他	17	8	△ 9
純経常費用(純行政コスト)	28,926	35,623	6,697

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、35,625百万円です。

純経常行政コストに、臨時損失を加え、臨時利益を引いた純行政コストは、35,623百万円となり、これを市民一人当たりへに換算すると684千円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用が1,049百万円増加の15,615百万円、移転費用は5,607百万円増加の22,334百万円となり、経常費用全体として6,656百万円増加の37,949百万円となりました。移転費用の増加幅が全体会計と比べ縮小しているのは、補助金等において茨城県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が減少(236百万円)したためです。経常収益は32百万円減少の2,324百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは6,697百万円増加の35,623百万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目名	R1				R2				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	56,032	111,351	△ 55,319	—	53,497	119,074	△ 65,577	—	△ 2,535	7,723	△ 10,258	—
純行政コスト(△)	△ 28,926		△ 28,926	—	△ 35,623		△ 35,623	—	△ 6,697		△ 6,697	—
財源	28,884		28,884	—	36,117		36,117	—	7,233		7,233	—
税金等	18,373		18,373	—	19,019		19,019	—	646		646	—
国県等補助金	10,511		10,511	—	17,098		17,098	—	6,587		6,587	—
本年度差額	△ 42		△ 42	—	493		493	—	536		536	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,742	1,742	—		597	△ 597	—		2,338	△ 2,338	—
有形固定資産等の増加		2,210	△ 2,210	—		4,241	△ 4,241	—		2,030	△ 2,030	—
有形固定資産等の減少		△ 3,451	3,451	—		△ 3,722	3,722	—		△ 271	271	—
貸付金・基金等の増加		935	△ 935	—		725	△ 725	—		△ 210	210	—
貸付金・基金等の減少		△ 1,436	1,436	—		△ 647	647	—		789	△ 789	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	91	91	—	—	196	196	—	—	105	105	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	13	9	4	—	34	55	△ 20	—	22	46	△ 24	—
その他	0	△ 41	41	—	0	△ 49	49	—	0	△ 8	8	—
当期純資産変動額	61	△ 1,683	1,744	—	724	799	△ 75	—	663	2,482	△ 1,819	—
期末純資産残高	56,093	109,668	△ 53,575	—	54,221	119,873	△ 65,652	—	△ 1,872	10,205	△ 12,077	—

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が724百万円増加し54,221百万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると1,041千円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コスト35,623百万円に対し財源が36,117百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は724百万円の増加となりました。つくばみらい市社会福祉協議会において施設整備等補助金収入が増加(104百万円)したため、全体会計に比べ財源の増加幅は拡大となりました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:百万円)

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】			
業務支出	27,946	34,227	6,281
業務費用支出	11,219	11,892	673
人件費支出	4,434	4,668	234
物件費等支出	5,889	6,522	633
支払利息支出	398	359	△ 38
その他の支出	498	343	△ 155
移転費用支出	16,727	22,334	5,607
補助金等支出	13,605	18,885	5,280
社会保障給付支出	3,111	3,440	329
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	12	9	△ 2
業務収入	30,554	37,312	6,758
税収等収入	18,132	18,529	397
国県等補助金収入	10,107	16,380	6,274
使用料及び手数料収入	1,816	1,817	0
その他の収入	500	586	87
臨時支出	17	15	△ 3
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	17	15	△ 3
臨時収入	16	8	△ 8
業務活動収支	2,607	3,079	472
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,874	3,990	1,116
公共施設等整備費支出	2,264	2,848	584
基金積立金支出	598	1,128	530
投資及び出資金支出	0	0	△ 0
貸付金支出	12	14	2
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,773	1,822	49
国県等補助金収入	410	541	131
基金取崩収入	1,133	1,025	△ 108
貸付金元金回収収入	13	12	△ 2
資産売却収入	28	18	△ 9
その他の収入	190	226	36
投資活動収支	△ 1,101	△ 2,168	△ 1,067
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,032	3,201	169
地方債等償還支出	3,031	3,200	170
その他の支出	1	1	△ 0
財務活動収入	1,623	3,003	1,380
地方債等発行収入	1,623	3,003	1,380
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,408	△ 198	1,211
本年度資金収支額	98	713	616
前年度末資金残高	2,536	2,640	104
比例連結割合変更に伴う差額	6	△ 2	△ 8
本年度末資金残高	2,640	3,352	712
前年度末歳計外現金残高	402	404	2
本年度歳計外現金増減額	2	23	21
本年度末歳計外現金残高	404	427	23
本年度末現金預金残高	3,044	3,778	735

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は3,352百万円となりました。前年度と比較して資金が712百万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が3,079百万円のプラス、「投資活動収支」2,168百万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」(支払利息支出を除く業務活動収支と基金積立金支出および基金取崩収入を除く投資活動収支の合算)はプラス1,374千円となります。

財務活動収支は198百万円のマイナスとなりました。主に常総地方広域市町村圏事務組合、取手地方広域下水道組合において地方債の償還が進みました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等支出の減少(236百万円)により472百万円増加、投資活動収支がつくばみらい市社会福祉協議会の公共施設等整備費支出の増加(112百万円)により1,067百万円の減少となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が1,380百万円増加し、財務活動収支としては1,211百万円増加しております。

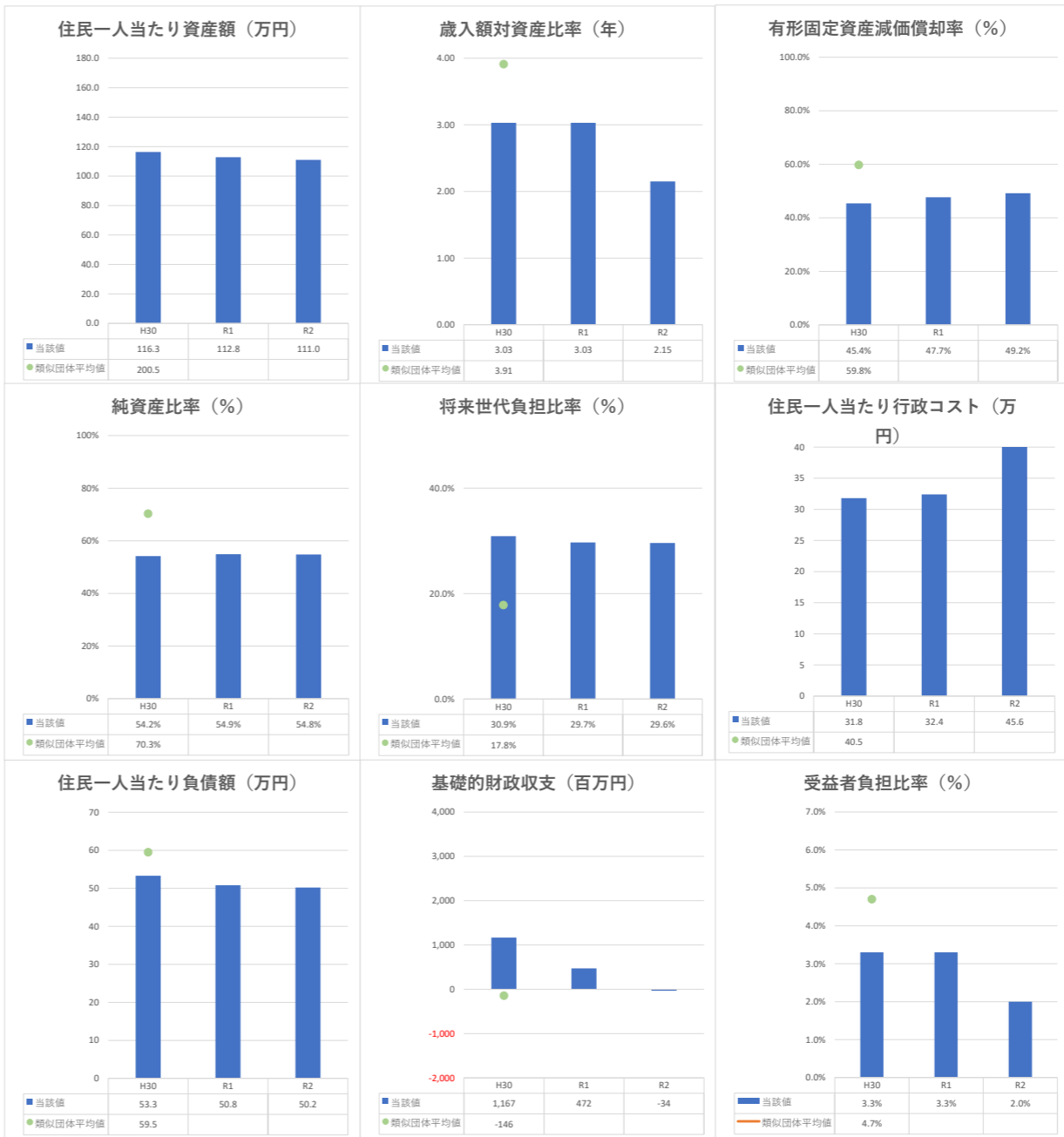
令和2年度 つくばみらい市 指標要約

○指標一覧

人口一人当たりの数値	令和3年1月1日現在	単位		増減
住民基本台帳人口		人	52,110	275

資産の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり資産額 【資産合計/人口】	千円	1,110	-18	1,937	194	2,381	197
資産合計	百万円	57,827	-645	100,926	10,591	124,088	10,865
歳入額対資産比率 【資産合計/歳入総額】	年分	2.15	-0.88	2.60	-0.35	2.77	-0.33
資産合計	百万円	57,827	-645	100,926	10,591	124,088	10,865
歳入総額	百万円	26,927	7,627	38,830	8,193	44,786	8,282
有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額 / 取得価額等】		49.2%	1.5%	39.1%	-5.5%	35.4%	-4.1%
減価償却累計額	百万円	30,678	1,530	40,839	-5,338	45,440	-4,704
有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額	百万円	62,310	1,222	104,424	797	128,212	1,199
資産と負債の比率	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
純資産比率 【純資産/資産合計】		54.8%	-0.1%	45.9%	-8.0%	43.7%	-5.8%
純資産	百万円	31,672	-454	46,367	-2,291	54,221	-1,872
資産合計	百万円	57,827	-645	100,926	10,591	124,088	10,865
将来世代負担比率 【地方債残高/有形・無形固定資産合計】		29.6%	-0.1%				
地方債合計 - 特例地方債残高	百万円	14,292	-183				
有形固定資産 + 無形固定資産	百万円	48,258	-465				
負債の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり負債額 【負債合計/人口】	千円	502	-6	1,047	243	1,341	239
負債合計	百万円	26,155	-191	54,559	12,883	69,867	12,738
基礎的財政収支 【業務活動収支+投資活動収支】 ※支払利息支出および基金収支を除く	百万円	-34	-505	727	-164	1,374	4
業務活動収支 + 支払利息支出	百万円	977	-354	2,432	125	3,439	434
投資活動収支 - 基金取崩収入 + 基金積立支出	百万円	-1,010	-152	-1,705	-289	-2,065	-429
債務償還比率(参考) 【(将来負担額 - 充当可能財源) / (通常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)】	%	682.9	-96.0				
将来負担額 - 充当可能財源	百万円	26,000	-505				
通常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等	百万円	3,807	404				
行政コストの状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
住民一人当たり行政コスト 【純行政コスト/人口】	千円	456	132	600	132	684	126
純行政コスト	百万円	23,746	6,973	31,252	7,000	35,623	6,697
住民一人当たり人件費 【人件費/人口】	千円	65	3	72	4	90	4
人件費	百万円	3,373	147	3,735	207	4,701	254
住民一人当たり減価償却費 【減価償却費/人口】	千円	33	0	57	5	71	5
減価償却費	百万円	1,719	7	2,992	281	3,705	294
住民一人当たり補助金等 【補助金等/人口】	千円	180	118	320	106	362	100
補助金等	百万円	9,354	6,136	16,679	5,591	18,885	5,280
受益者負担の状況	単位	一般会計等	増減	全体会計	増減	連結会計	増減
受益者負担比率 【経常収益/経常費用】		2.0%	-1.3%	6.3%	-1.8%	6.1%	-1.4%
経常収益	百万円	488	-85	2,099	-27	2,324	-32
経常費用	百万円	24,246	6,888	33,350	6,961	37,949	6,656
参考指標							
経常収支比率(参考値)		90.3%	-3.9%				
財政力指数(参考値)		0.61	-				
実質赤字比率(参考値)		-	-				
連結実質赤字比率(参考値)		-	-				
実質公債費比率(参考値)		7.1%	-0.2%				
将来負担比率(参考値)		38.4%	-5.2%				

○経年・類似団体比較(一般会計等)



資産の状況	負債の状況												
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="329 319 1478 375">住民一人当たり資産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 384 1478 558"> <p>一般会計等では、人口は増加した一方、固定資産が減少したため1,110千円の減少となりました。</p> <p>全体会計では、下水道事業会計の法適用時の資産の再評価による取得額増加の影響で、1,937千円の増加となりました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 567 1478 623">歳入額対資産比率</td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 632 1478 863"> <p>現在形成された資産について、一般会計等で2.15年、全体会計で2.60年、連結会計で2.77年分の歳入が充当されていることとなります。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等による歳入の増加が大きかったため、比率として前年度より減少しました。平均値と比較すると低い水準ですが、令和2年度においては平均値も全国的に減少するとみられます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 871 1478 928">有形固定資産減価償却率</td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 936 1478 1108"> <p>一般会計等では、1.5%増の49.2%となりました。平均値と比較すると低い水準ではありますが、これは人口増加にあわせて社会資本整備を進めてきたためです。</p> <p>全体会計においては、下水道事業会計の法適用時の資産の取得価額を減価償却後の帳簿価額としており、減価償却率が減少したことで39.1%と減少しました。</p> </td> </tr> </table>	住民一人当たり資産額	<p>一般会計等では、人口は増加した一方、固定資産が減少したため1,110千円の減少となりました。</p> <p>全体会計では、下水道事業会計の法適用時の資産の再評価による取得額増加の影響で、1,937千円の増加となりました。</p>	歳入額対資産比率	<p>現在形成された資産について、一般会計等で2.15年、全体会計で2.60年、連結会計で2.77年分の歳入が充当されていることとなります。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等による歳入の増加が大きかったため、比率として前年度より減少しました。平均値と比較すると低い水準ですが、令和2年度においては平均値も全国的に減少するとみられます。</p>	有形固定資産減価償却率	<p>一般会計等では、1.5%増の49.2%となりました。平均値と比較すると低い水準ではありますが、これは人口増加にあわせて社会資本整備を進めてきたためです。</p> <p>全体会計においては、下水道事業会計の法適用時の資産の取得価額を減価償却後の帳簿価額としており、減価償却率が減少したことで39.1%と減少しました。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1629 319 2769 375">住民一人当たり負債額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 384 2769 680"> <p>一般会計等においては、人口増の影響もあり6千円減の502千円となりました。資産額に対する比率は前年度と同水準になっていますが、平均値と比較すると低い比率となっています。これは、保有する資産額がやや低めの水準であるのに対して、負債額が高いことが影響しているためです。</p> <p>全体会計・連結会計においては、下水道事業会計の法適用化に伴い、長期前受金が負債に計上されたことで、243千円増の1,047千円となりました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 688 2769 745">基礎的財政収支</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 753 2769 928"> <p>一般会計等は、プラスからマイナスに転じました。物件費等支出の増加などにより業務活動収支の黒字部分が減少、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回りマイナスとなっており、不足分を減収補てん債等の起債により調達したといえます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 936 2769 993">債務償還比率(参考)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 1001 2769 1167"> <p>償還財源として、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら、将来世代への負担を先送りしないよう、安定的な財政運営を目指していく必要があります。</p> </td> </tr> </table>	住民一人当たり負債額	<p>一般会計等においては、人口増の影響もあり6千円減の502千円となりました。資産額に対する比率は前年度と同水準になっていますが、平均値と比較すると低い比率となっています。これは、保有する資産額がやや低めの水準であるのに対して、負債額が高いことが影響しているためです。</p> <p>全体会計・連結会計においては、下水道事業会計の法適用化に伴い、長期前受金が負債に計上されたことで、243千円増の1,047千円となりました。</p>	基礎的財政収支	<p>一般会計等は、プラスからマイナスに転じました。物件費等支出の増加などにより業務活動収支の黒字部分が減少、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回りマイナスとなっており、不足分を減収補てん債等の起債により調達したといえます。</p>	債務償還比率(参考)	<p>償還財源として、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら、将来世代への負担を先送りしないよう、安定的な財政運営を目指していく必要があります。</p>
住民一人当たり資産額													
<p>一般会計等では、人口は増加した一方、固定資産が減少したため1,110千円の減少となりました。</p> <p>全体会計では、下水道事業会計の法適用時の資産の再評価による取得額増加の影響で、1,937千円の増加となりました。</p>													
歳入額対資産比率													
<p>現在形成された資産について、一般会計等で2.15年、全体会計で2.60年、連結会計で2.77年分の歳入が充当されていることとなります。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等による歳入の増加が大きかったため、比率として前年度より減少しました。平均値と比較すると低い水準ですが、令和2年度においては平均値も全国的に減少するとみられます。</p>													
有形固定資産減価償却率													
<p>一般会計等では、1.5%増の49.2%となりました。平均値と比較すると低い水準ではありますが、これは人口増加にあわせて社会資本整備を進めてきたためです。</p> <p>全体会計においては、下水道事業会計の法適用時の資産の取得価額を減価償却後の帳簿価額としており、減価償却率が減少したことで39.1%と減少しました。</p>													
住民一人当たり負債額													
<p>一般会計等においては、人口増の影響もあり6千円減の502千円となりました。資産額に対する比率は前年度と同水準になっていますが、平均値と比較すると低い比率となっています。これは、保有する資産額がやや低めの水準であるのに対して、負債額が高いことが影響しているためです。</p> <p>全体会計・連結会計においては、下水道事業会計の法適用化に伴い、長期前受金が負債に計上されたことで、243千円増の1,047千円となりました。</p>													
基礎的財政収支													
<p>一般会計等は、プラスからマイナスに転じました。物件費等支出の増加などにより業務活動収支の黒字部分が減少、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回りマイナスとなっており、不足分を減収補てん債等の起債により調達したといえます。</p>													
債務償還比率(参考)													
<p>償還財源として、決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源(歳出)の収支を基準として算定することとされ、参考指標として位置づけられています。今後は平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら、将来世代への負担を先送りしないよう、安定的な財政運営を目指していく必要があります。</p>													
資産と負債の比率	行政コストの状況												
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="329 1182 1478 1239">純資産比率</td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 1247 1478 1421"> <p>一般会計等においては、資産・負債・純資産とも減少していますが、資産の減少よりも純資産の減少割合が高かったため、0.1%減の54.8%となりました。</p> <p>全体会計においても、下水道事業会計の法適用化に伴い負債が増加したため、45.9%と減少しました。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 1430 1478 1486">将来世代負担比率</td> </tr> <tr> <td data-bbox="329 1495 1478 1669"> <p>一般会計等においては29.6%と減少していますが、公共施設が比較的新しいため平均値と比較すると依然として高い水準にあります。将来世代へ負担が大きくならないよう、今後の公共施設等の新規・更新整備については、財政負担の平準化を図りながら行っていく必要があります。</p> </td> </tr> </table>	純資産比率	<p>一般会計等においては、資産・負債・純資産とも減少していますが、資産の減少よりも純資産の減少割合が高かったため、0.1%減の54.8%となりました。</p> <p>全体会計においても、下水道事業会計の法適用化に伴い負債が増加したため、45.9%と減少しました。</p>	将来世代負担比率	<p>一般会計等においては29.6%と減少していますが、公共施設が比較的新しいため平均値と比較すると依然として高い水準にあります。将来世代へ負担が大きくならないよう、今後の公共施設等の新規・更新整備については、財政負担の平準化を図りながら行っていく必要があります。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1629 1241 2769 1297">住民一人当たり行政コスト・人件費・減価償却費・補助金等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 1306 2769 1598"> <p>一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等増加の影響で、純行政コストは大きく増加しています。</p> <p>減価償却費については、一般会計等、全体会計ともに平均値より低い水準となっています。公共施設整備基金の残高は1,247百万円となりましたが、将来必要となる更新費用等への財源確保をしていく必要があります。</p> <p>補助金等においては、平均値より高い水準となっていますが、令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響によるもので、全国的に同様の傾向となるとみられます。</p> </td> </tr> </table>	住民一人当たり行政コスト・人件費・減価償却費・補助金等	<p>一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等増加の影響で、純行政コストは大きく増加しています。</p> <p>減価償却費については、一般会計等、全体会計ともに平均値より低い水準となっています。公共施設整備基金の残高は1,247百万円となりましたが、将来必要となる更新費用等への財源確保をしていく必要があります。</p> <p>補助金等においては、平均値より高い水準となっていますが、令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響によるもので、全国的に同様の傾向となるとみられます。</p>						
純資産比率													
<p>一般会計等においては、資産・負債・純資産とも減少していますが、資産の減少よりも純資産の減少割合が高かったため、0.1%減の54.8%となりました。</p> <p>全体会計においても、下水道事業会計の法適用化に伴い負債が増加したため、45.9%と減少しました。</p>													
将来世代負担比率													
<p>一般会計等においては29.6%と減少していますが、公共施設が比較的新しいため平均値と比較すると依然として高い水準にあります。将来世代へ負担が大きくならないよう、今後の公共施設等の新規・更新整備については、財政負担の平準化を図りながら行っていく必要があります。</p>													
住民一人当たり行政コスト・人件費・減価償却費・補助金等													
<p>一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等増加の影響で、純行政コストは大きく増加しています。</p> <p>減価償却費については、一般会計等、全体会計ともに平均値より低い水準となっています。公共施設整備基金の残高は1,247百万円となりましたが、将来必要となる更新費用等への財源確保をしていく必要があります。</p> <p>補助金等においては、平均値より高い水準となっていますが、令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響によるもので、全国的に同様の傾向となるとみられます。</p>													
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1629 1606 2769 1663">受益者負担の状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 1671 2769 1728">受益者負担比率</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1629 1736 2769 1837"> <p>新型コロナウイルス感染症対応の影響で経常費用が大きく増加したことにより、前年度より減少しています。令和2年度は、全国的に同じ傾向になるものと推測されます。</p> </td> </tr> </table>	受益者負担の状況	受益者負担比率	<p>新型コロナウイルス感染症対応の影響で経常費用が大きく増加したことにより、前年度より減少しています。令和2年度は、全国的に同じ傾向になるものと推測されます。</p>									
受益者負担の状況													
受益者負担比率													
<p>新型コロナウイルス感染症対応の影響で経常費用が大きく増加したことにより、前年度より減少しています。令和2年度は、全国的に同じ傾向になるものと推測されます。</p>													